

## 株式会社村田製作所



## ベトナム国におけるリアルタイム交通モニタリングIoTプラットフォームの開発・導入事業

## 本事業の目的

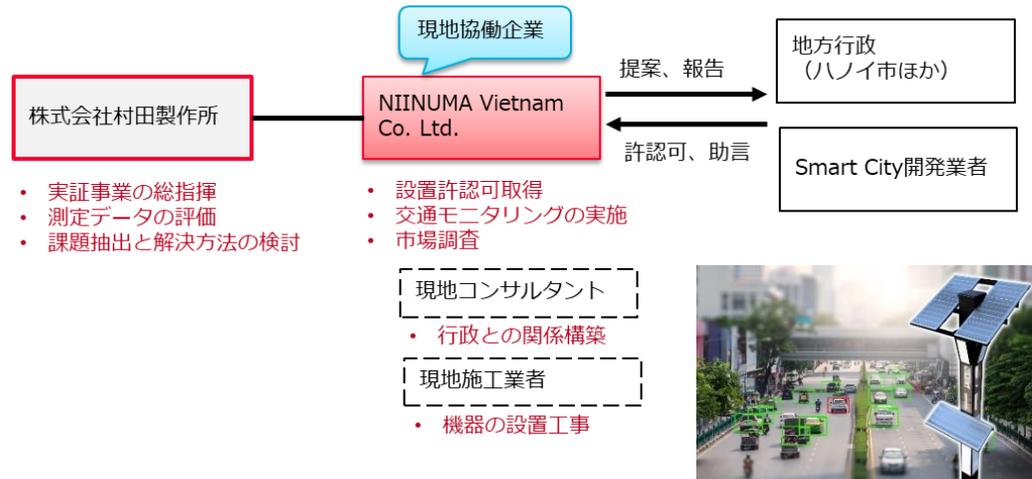
モビリティ・物流分野のDXは国の重点分野でありながら、その基礎となる正確な交通データが整備されていない課題に対して、（１）ジャカルタ市に導入済みのシステムによる交通データの定点観測、精度の高いリアルタイム交通データの有用性検証と普及促進に向けた課題抽出、および（２）ベトナム国の実情を踏まえつつ、多種多様な車両の正確な交通データが取得できるシステムの開発と効果検証を計画した。

## 現地の経済・社会課題

本事業に先立つ2021年度に市場調査を実施し、課題を確認した。

- ハノイやホーチミンなど大都市では急速な発展にインフラ整備が追い付かず、都市部の交通渋滞による大気汚染や経済的損失が深刻な問題となっている。
- 二輪車の普及率は人口比で7割ほど、東南アジアの中でも高い。
- 交通渋滞による経済的損失は、交通・運輸省のベトナム運輸交通開発戦略研究所（TDSI）によると、ハノイ市だけで年間10億ドル～12億ドル。

## 現地企業や政府との協力・連携



このような状況から、モビリティ・物流分野のDXは国の重点分野であるものの、DXの基礎となる正確な交通データを収集できていないという課題が存在している。



主要都市において交通渋滞が顕著

# 株式会社村田製作所



ベトナム国におけるリアルタイム交通モニタリングIoTプラットフォームの開発・導入事業

## 実証期間

2022年9月～2024年1月

## 実証した内容

- ①ベトナム国での交通情報に関わるDXの現状調査  
ベトナム国のDX促進意欲など事業環境を調査したところ、関連する政策や組織が存在し、当社のIoTデータビジネスを後押しできる十分な環境が整備されていることを確認した。
- ②Traffic Countデータビジネス（システム／インフラ自体ではなく、データ収集システム／インフラから取得した有意なデータを商材するビジネス）の実証実験（技術実証および事業性検討）
- ③将来のIoTデータビジネスのセキュリティとトレーサビリティを考慮した商用インフラ構成の検討
- ④ベトナム国での事業化戦略と計画の立案



## 事業の成果/今後の予定

本事業を通じて、ベトナム国での事業化において必要な技術課題の確認、市場・顧客候補等の情報収集を行い、事業化戦略を立案した。

- ・ 地方政府・行政における交通DX推進組織としては、Intelligent Operation Center (IOC) と交通管制センターへのアプローチが有用であるとの見解に達した。
- ・ 3ロケーションで交通モニタリングの実証実験を行い、センサー機器などエッジ側の技術課題および運用課題の抽出に役立てた。
- ・ 市場や制度の将来動向を踏まえて、IoTデータビジネスにおけるセキュリティとトレーサビリティを考慮した商用インフラ構成を定義した。
- ・ 政府機関を中心としつつ、民間企業も含めた営業活動方針と事業化ステップを整理した。

今後は、ソーシャルデータと科学的知見を元に、道路計画や交通行政の質向上、社会的裨益と結びついたビジネスの創出を目指していく。

- ・ 事業面では、本事業において立案した事業化戦略に沿って営業活動を推進する。将来的には、構築中のグローバルサプライチェーンを通じた海外へのデータ販売に取り組んでいく。
- ・ 技術／機器システム運用の面では、事業戦略とリンクした技術の獲得・拡充を進めていく。